

韓国における商法および企業会計基準の改正

チュ
崔
キム
(訳) 金

ヨン
永
ヨン
鏞

ゴン
坤*
ギ
淇**

目 次

- I 序
- II 商法改正の背景
- III 商法改正の重要な内容
- IV 企業会計基準改正の背景
- V 企業会計基準改正の重要な内容
- VI 結 語

I 序

1984年韓国においては、会計に関連する重要な2つの規定が改正された。4月の商法改正、9月の企業会計基準〔韓国において、一般に認められた会計原則（GAAP）〕の改正が、それである。

以下、これら2つの規定改正の背景・内容につき検討を加え、あわせて予想される問題点についても、考察を加えたい。

II 商法改正の背景

1963年に商法が施行されて以来、企業規模や経済的与件の変化にもかかわらず、20年間にわたり改正がなかった。そのため企業の現実と商法規定との間に著しい乖離が生じ、企業の基本法である商法が、新しい企業社会の要求に応えられなくなった。1970年代の初め頃より、商法に関する改正のための論議が行われたが、実現をみるに至らず、1984年4月10日に漸くその改正が確定し、同年9月1日から施行された。

今度の改正商法は、現実の経済的与件と企業

の実態を参酌し、企業の現実に適合するよう企業基本法としての体制を整えるという方針の下になされた。すなわち、①企業資金調達の円滑化、②企業に対する直接的あるいは間接的な投資家といったような、利害関係者保護のための制度的措置、③株式会社の合理的再編成と運営の効率化、④会計制度の乱用や堅実でない企業発生の防止、⑤企業間における相互出資の制限、⑥不合理で非現実的な規定の整備、等の面において改正された。

III 商法改正の重要な内容

1 企業資金調達の円滑化

1) 授權資本制度の強化

会社の発行し得る株式の総数が、従来は既に発行されている株式総数の2倍に限られていたのが、4倍になった（商法第437条、資本市場育成に関する法律第11条の3）。これによって、資本調達の機動性と弾力性を確保ならしめた。

2) 社債発行限度の拡大

社債の発行限度を「資本と準備金総額の2倍」と「純資産額の2倍」のうちの少ない方の金額とし、従来の発行限度の2倍に上げた。これは非生産的投機性資金を生産資金化するものであり、会社に対しては資金供給源の拡大を意味する。

3) 株式の流通性強化

記名株式の譲渡は、従来裏書きまたは譲渡証券の交付によって可能であったが、これを株券の交付のみによっても可能にした（商法第336条・359条）。これにより株式の流通は簡便になったが、反面株式の紛失による危険はそれだけ

* 啓明大学校 経営大学 会計学科 助教授
** " " 経営学科 教授

増大した。

4) 利益の株式配当¹⁾

利益の社内留保を図るため、利益配当総額の1/2の範囲内で、株式による利益配当を可能にした（商法第462条の2）。これにより企業の資金圧迫は緩和された。また、黒字倒産を防止するのに役立つこととなった。しかし、株価が額面価額を下回るばあい、投資家は損失を免れない。

5) 取締役会の権限強化

従来、準備金の資本組入れは、株主総会の決議事項であったが、準備金を資本に組入れても株主および会社債権者の利益を害するものではないので、取締役会の決議のみで資本組入れを可能ならしめた（商法第461条1項）。これにより資本組入れの機動性が確保された。これは新株の発行を取締役会の決議のみで可能にした趣旨と一致する（商法第416条）。

いっぽう転換社債の発行を活性化するため株主に転換社債の引受権を付与するばあいにも、取締役会の決議のみにて転換社債の発行が可能となった（商法第513条）。

6) 新株引受権付社債²⁾

資金調達が多様化を期し、新種の社債として新株引受権付社債が発行できるようになった（商法第516条2項）。

2 投資者等利害関係者の保護強化

1) 株券発行前の株式譲渡

これまで株券発行前の株式の譲渡は無効であ

るというのが、裁判所の一貫した判例であった。しかし、株主が投下資本を円滑に回収できるよう、株主が株券発行前に株式を譲渡しても、会社成立後または新株の納入期日後6か月が経過しているときは、譲渡の効力を認めた（商法第335条）。

2) 新株引受権の譲渡

新株引受権を行使する資力のない株主の利益を保護するため、新株引受権証書により新株引受権を譲渡できるようにした。新株引受権の譲渡は新株引受権証書の交付によってのみ可能であり、新株引受証書を発行するばあい新株引受権証書により株式の請約を行わねばならない（商法第347条・416条・419条・420条・425条・427条）。

3) 営業報告書の記載事項

営業に関する具体的事項を株主に開示させるため、営業報告書の記載事項を大統領令でもって定めることとした（商法第447条の2）。

4) 財務諸表の開示

財務諸表とその附属明細書を、総会日1週間前より本店に5年間、支店にその謄本を3年間備え置き、開示することとした（商法第448条）。

このほか、新株配当日制度・端株の処理方法・配当金支給時期等に関する規定が新設された。

3 株式会社運営の効率化

1) 監査役の権限および機能強化

監査役の権限および機能を強化したのは、会社内部の秩序をたゞし、会社の社会的信頼を高めるためである。監査役の機能強化についてみれば、まず監査役は取締役会の構成員ではないけれども、取締役会に出席し意見を述べることができるようにし（商法第391条の2）、取締役が法令または定款に違反する行為を行い、これにより会社に著しい損害を及ぼすおそれがあるときは、それに対し差し止め請求ができるようにした（商法第402条）。また従来、監査役は取締役に対し会計に関する報告しか要求できなかったが、取締役の職務執行まで監査し得るようにし（商法第412条1項）、いつでも営業に関する報告を要求できるようにした（同条2項）。

1) 従来の商法は、金銭配当のみを認めていたため、自社の製品、自社また他社の株式・社債等による配当はできなかった。しかし英国では古くから株式配当制が活用されてきたし、日本においても1950年の商法改定時からこの制度が採択され、実務界においても大いに歓迎されていると伝えられている。もちろん、株式配当制度が悪用されると、支配権の確保・配当率隠蔽・資本蚕食・経営投機等の弊害を伴うが、株式の市場性（marketability）を増大せしめ、会社債権者に対する担保力を強化するという利点もあって、会社の有力な資本調達制度の一つとして活用されている（朴吉俊ほか4名共著、『改正商法解説』、三英社、pp. 29～30）。

2) 新株引受権付社債は、アメリカの stock warrant に相当する。

また監査役の任期を従来の1年から2年に延長し、任期が短いことに起因する地位の不安定性を解消した。なお、監査役による形式的監査を止揚するため、実質的な監査期間が従来1週間しかなかったのを改め、4週間とした。監査録・監査報告書の作成ならびに備え付け義務を賦課するとともに、監査報告書の記載事項を具体的に定めた（商法第413条の2、447条、448条）。

2) 取締役の任期延長

従来2年であったのを3年に延長した。

3) 取締役会における決議要件の緩和

取締役会決議の要件として、従来取締役全員の過半数を要求していたが、過半数の出席かつ出席者の過半数により決議できるよう緩和した（商法第391条）。

4) 会社の利益供与禁止

会社は何人に対しても、株主の権利行使に関連する財産上の利益はこれを供与してはならないこととした。そして、これに違反する者は処罰されることとなった（商法第467条2項、第634条の2）。これは、いわゆる総会屋の活動を根源的に封ずるための規定である。

5) 自己株式の質権取得

会社の債権確保を容易ならしめるため、会社の発行株式総数の20分の1の範囲内で、自己株式の質権取得をみとめた（商法第341条の2）。

6) 株式・社債の額面価額引き上げ

株式や社債管理の適正を期すため、一株の金額を5千ウォン、社債の金額を1万ウォン以上に、それぞれ引き上げ調整した（商法第329条4項、472条1項）。

4 相互出資の制限

今般の商法改正においてもっとも重要な部分は、企業の相互出資を制限した規定である。相互出資は実質的に資本増加を伴わない名目上の増資にすぎないため、資本の空洞化を招き、内容のとぼしい会社を生み出すおそれがある。また、金融の方便として利用され、不正金融をきたす原因ともなる。このように、企業の不当な拡張手段に利用されるので、これを禁止した。改正商法が企業間における相互出資を規制した

内容は、大きく2つに要約できる。

1) 株式の所有に関する規定として（商法第342条の2）、他の会社の発行株式総数の40%をこえる株式をもつ会社（親会社）の株式は、例外を除き、その他の会社（子会社）が取得できないようにした。このばあい親会社および子会社がともに、あるいは子会社単独に、他の会社の発行株式の40%をこえる株式を所有するときは、その他の会社も子会社として取扱われ、親会社の株式を取得できない。

2) 株式の相互保有に伴う議決権の制限として（商法第369条3項）、会社、親会社および子会社、または子会社が他の会社の発行株式総数の10分の1をこえる株式をもっているときは、その他の会社およびその子会社の株式に対しては議決権がないものとした。

しかし会社は直接40%をこえる株式を所有しなくても、特殊な関係者を通じて株式の相互保有を分散せしめ、形式上40%をこえなくとも実質的に経営権を確保できる場合がある。それゆえ、一部には、今般の相互出資制限規定は、財閥の相互投資を名目的に規制するにすぎないという批判もでている。

5 株式会社制度の乱用防止

1) 最低資本金の法定³⁾

株式会社の最低資本を5千万ウォンにした（商法第329条1項）。しかし、既存の会社の保

3) 従来、商法上有限会社に関する最低資本額は10万ウォンと定められていた（商法第546条1項）が、株式会社についてはなんら制限がなかった。それゆえ、登録税等設立費用を考えず、理論上株式会社成立に要する最低資本額を算出すれば、設立のときに必要な最少発起人数7人が各一株ずつ引受けた場合に要する金額3,500ウォン（500ウォン×7）となる。いったん設立された後は、これすら減少せしめても、なんら制限がない。

この結果、ほんらい代表的な物的会社として、大資本を要する大規模企業に適合する会社形態として想定されていた株式会社制度ではあったが、群小株式会社の乱設を招いてしまった。1982年1月1日現在、29,402社のうち89.8%が株式会社であり、有限会社はわずか1.8%にすぎない。ドイツや日本では有限会社数がたいへん多く、とりわけ日本において有限会社数が最近いちじるしく増加の傾向にあるのと比べ、まことに対照的である。

護のため、3年間の経過期間をおいた（附則第4条）。

これまでは最低資本に対する制限がなかったため、実質的には個人事業でありながら株式会社として設立し、社員の有限責任、社会的信用の獲得および税制上の特典等を利用する事例が多かった。のみならず、他の健全な企業により使用されるのがふさわしいとおもわれる商号を先き取りするとか、偽造書類等による社会犯罪に利用するとかといった、事例もおきていた。

しかし、資本金払込みに関する保障措置が講ぜられず、2・3日間高利の資金を借り入れ銀行に預金し、その残高証明をもとに設立登記し、その直後銀行から引き出してしまうような行為を放置するとすれば、この規定はなんら実効を収めえないであろう。

2) 休眠会社の整理

最後の登記後5年を経過した会社は、本店の所在地を管轄する裁判所の行政局長が、未だ営業を廃止していない旨を2か月以内に申告するよう官報をもって公告し、その期間内に申告がなければ会社は解散したものとみなすようになった（商法第520条21項）。会社に対しては、そのような公告があったことを直接通知する（同条2項）。

会社設立後、営業活動をまったくしておらず、登記簿上にのみ存在するいわゆる幽霊会社が多く、各種政策の樹立・施行にあたって混乱をもたらしていたが、これによって多くの幽霊会社が整理されるであろう。

6 非現実的な規定の整備

1) 商業帳簿の種類としてあげられている日記帳・財産目録を削除し、それに代えて会計慣行による会計帳簿により貸借対照表を作成することとした（商法第29条1項、第30条）。

2) 企業の会計慣行により、「計算書類」を「財務諸表」に改め、財務諸表のうち財産目録と営業報告書を削除し（商法第447条）、営業報告書の内容は別途に規定することとした（商法第447条の2）。

3) 株式配当制度の認定により、利益準備金

の積立て基準にかんし、毎決算期利益の20分の1以上であったのを、毎決算期現金配当額の10分の1以上に改めた（商法第458条）。

IV 企業会計基準改正の背景

今般、制定主体機関としての証券管理委員会は、1984年9月3日、財務部長官の承認をえて企業会計基準（1981年12月制定）を改正し、1984年9月1日から適用することとした。改正の背景とその主要内容は、次のとおりである。

・ 商法改正関連事項

（背景）——1984年9月1日から施行される改正商法の企業会計原則に関連する事項を反映させた。

（内容）——利益準備金として金銭配当額の10%以上を積み立てなければならない。

——資本準備金の範囲を拡大した。

——株式配当と新株引受権証書の発行および譲渡に関する会計処理規定を新設した。

・ 財務部証二関連事項

（背景）——財務部「証二」⁴⁾ 1224～1852（公認会計士監査意見表示に対する要領示達）の受け入れ

（内容）——「証二」を企業会計基準に受け入れる。

——貸倒償却と同引当金を区分処理する。

——退職給与引当金は推計額の100%を設定（従来は50%）する。

——特別償却を期間費用として認める。

・ その他の問題点

（背景）——株式会社の外部監査に関する法律⁵⁾により制定された企業会計基準について、その施行過程においてあらわれた問題点を改善

4) 退職給与引当金・貸倒引当金・特別償却等に対する会計処理を、「企業会計原則」によらず、税法の規定を準用して処理したばあい、これを適正に処理したものとみなすよう財務部の行政指示があった（1975年11月17日付）。

5) この法律による外部監査対象法人は、1984年8月末現在2,880社に達する。外部監査対象の基準額は、資本金5億ウォンまたは資本総額30億ウォンである。

した。

（内容）——有価証券の評価増を認めた。

——連結会計基準を別途に制定した。

V 企業会計基準改正の重要な内容

企業会計基準の重要な改正内容を項目別に分類すれば、13項目となる。これらの項目を企業会計基準の条文順序に従って、順次、検討しよう。

1 連結範囲の拡大と連結財務諸表基準の別途制定（基準第121条～第130条）

こんどの改正は、(1)連結範囲の拡大（発行株式総数の過半数の株式所有のほか、他会社を実質的に支配する会社も含めた）と、(2)連結財務諸表基準を企業会計基準より分離し、証券管理委員会が別途制定することとした。

2 営業権計上に対する弾力性の賦与（基準第36条）

従来の基準によれば、営業権は、「合併・営業譲受および傳賃権〔後述の付記(2)を参照〕取得等のばあい、超過収益を期待し有償で取得したものとす」とのみ規定されており、営業権あるいは合併会計に関する具体的な規定はなかった。最近、企業合併等が頻繁に行われていることを思えば、従前の基準における営業権の定義は、あまりにも限定的であった。とくに「超過収益を期待し」という表現は、今日の合併または営業譲受等において、必ずしもあてはまる条件でないことは明らかである。従って、改正基準は「超過収益を期待し」を削除し、営業権を弾力的に計上しうるようにした。すなわち、営業権の計上は、営業権会計か合併会計に該当する、企業会計基準の準則・例規において詳細に規定しうよう、その根拠を設けた。

3 資本準備金の範囲の調整（基準第56条、第57条）

こんどの商法改正に関連して改正された条文である。改正商法第459条は、従来の株式発行差金・減資差益・合併差益にその他の資本剰余

金を追加して、資本剰余金を4種にその範囲を調整した。これにより改正基準の資本準備金の範囲を、改正商法と一致せしめた。

4 補充的注釈事項の追加設定（基準第63条） 相互保有株の議決権を制限した。

5 貸倒れに関する会計処理基準の補完（基準第57条）

貸倒償却は、従来、証二の慣行により不良債権も含めた期末債権に対し、一定率（債権の1%相当額）の貸倒れを推定していた。しかし改正基準においては、期末決算時点における監査人の判断により、「回収不能の債権と判断されれば」貸倒れ処理すなわち貸倒償却を計上し、残りの期末債権金額に対し合理的・客観的基準により、貸倒れ推算額を算出して、貸倒引当金繰入額を計上することとした。すなわち、貸倒償却と貸倒引当金繰入額を区分して処理するのが、改正基準の特徴である。そして、貸倒れ推算額の算出については、一定の算定基準を定め、この基準を每期継続して適用することとした。

6 株式配当と新株引受権証書（または証券） の発行および譲渡に関する会計処理基準の新設（基準第78条、第108条）

今般の商法改正に関連して、その趣旨を反映した改正条文である。

1) 株式配当

改正商法第462条の2によって採択した株式配当制度は、会計理論と実務面において、多くの論議をうみだしている分野である。大きく分けて、2つの問題が論議の対象となっている。すなわち、①配当株式の評価を額面価格とするか、あるいは公正市価（fair value）とするかに関する問題と、②株式配当を受ける会社側において、受け入れた配当株式を収益すなわち受取配当金として処理すべきか、あるいは無償株の受け入れとみなし持分に変動のない株式数のみの調整として処理すべきか、という問題である。

改正基準は、配当株式の評価について多くの

批判があるけれども、商法規定を尊重し額面価格基準に従った。株式配当を受け入れた会社側の会計処理としては、収益（受取配当金）として計上する立場をとった。⁶⁾そして、株式を配当する会社側には、利益剰余金処分計算書の配当金欄に、金銭配当と区分して表示させることとした。

2) 新株引受権証書（または証券）の発行および譲渡

改正商法第420条の2、第516条の6により新設採択された、新株引受権証書の発行および譲渡に関しても、会計学的にみて論議の対象となる問題は多い。

新株引受権証書は有償増資のとき、既株主がもっている新株請約権を補償する有価証券である。新株引受権証書は、発行する方には会計処理の必要がない。発行を受けて譲渡する方に会計問題が発生する。会計上発生する問題は、新株引受権を、(1)行使するとき、(2)売却するとき、(3)請約せず失権したとき、に分けて考えることができる。(1)と(3)の会計問題はさほど重要でない。(2)の売却するときには、問題が発生するのであるが、改正基準は新株引受権処分益を営業外収益として計上することとし、その会計処理を単純化した。

新株引受権証券は社債を発行するとき、新株引受権を与え発行するものであるが、会社は社債券とともに新株引受権証券を発行しなければならない。この処理方法は、先に述べた新株引受権証書のときと同様である。

7 特別償却費の期間費用化の認定（基準第87条の2）

従来の基準は特別償却を認めなかったが、公認会計士会意見書第2号により、年平均毎日12

時間以上稼動した機械設備等に対する特別償却は、監査意見において妥当であると認めたので、間接的にそれを認めたことになった。がんらい特別償却は、税法上租税猶予の効果をもたらす一種の税制上の特典とみることができる。企業では特別償却を行い、さらにその固定資産に対し再評価を行うという過程をくりかえし、その適用をあやまっている実情である。

“証二”においても、法人税法および租税減免規制法による特別償却を認めていた。そこで、改正基準においては“証二”を廃止し、さらに企業会計と税務会計の差異のために生ずる企業の不便をなくするため、特別償却費を期間費用として認めた。特別償却費は、機械設備が12時間以上稼動したときは製造原価として処理し、その他のときは特別損失として処理するようにした。

8 有価証券の評価増認定と低価評価基準の緩和（基準第92条）

従来の基準においては、有価証券の評価にさいして低価基準を適用し評価損失を計上した後、時価が回復されたばあい、一括法（総計法、aggregate basis）によれば取得原価まで評価増が認められる。しかし、品目法（個別種目別法、individual basis）によれば、時価が回復しても評価増は認められない。これは、評価減のみを認め評価増は一切認めないということとなり、矛盾する。そこで、改正基準においては、評価増をも認め、バランスをとった。

また、従来の会計基準においては、評価減が30%以上のとき評価損失を計上できるとしていたが、改正基準においては、評価減が30%以上のときは強制的に評価損失を計上することとし、30%未満のときにかぎって企業が任意に計上できることとした。

9 投資資産の評価方法の改善（基準第94条）

非上場株式の評価については、従来、財務状態が著しく悪化したばあいは相当の減額をするよう定められていただけで、減額方法（低価比較基準と評価減算出方法）が明示されていなかった。改正基準においては、低価比較基準とし

6) 株式配当を受けたときの会計処理は、資本の増加として処理すべきでないという説がある。これに対し、株式配当を受けたとき、現実的に総株式の取得原価と時価は一致しないのでこれを妥当でないとし、当該総株式の時価相当額と取得原価の差額を資産に計上すべきであるとする説があらわれ、対立するようになった。こんどの改正においては後者の説の趣旨が、ある程度取り入れられた。

て「帳簿価額と当該株式発行会社の純資産価額」が採択され、その差額は企業が任意に減額するか、あるいは著しく悪化したときは強制的に減額させることとした。

しかし発行会社における帳簿上の財務状態が著しく悪化したばあいといえども、発行会社の実際価値が帳簿価額を上回ることを客観的に立証しうるときには、減額しなくてもよいこととした。著しい財務状態の悪化とは、発行会社1株当り純資産価額が当該株式の1株当り帳簿価額の50%に達しない場合とした（従前の基準は、当該株式取得当時の1株当り純資産価額の50%未満であった）。

また投資資産を低価基準により評価して評価損失を計上した後、純資産価額が回復した場合、取得原価まで評価増を認めることによって、それまで評価減を忌避してきた原因を除くことができた。

10 外貨建資産・負債の評価のさい適用する為替率の単純化（基準第103条）

従来、外貨建資産・負債の評価のさい適用すべき「適切な為替率」を具体的に規定していたが、この規程を削除し、為替率適用の硬直性を改めた。従前の基準における適用為替率の明示は、純粋な金融取引には妥当であるけれども、輸出入等実物取引には不適當であった。具体的に為替率まで明示するよりは、「適切な為替率」と表現し、取引内容にそくした適当な評価が可能となるようにした。

11 利益準備金の積立基準変更（第108条）

商法改正に関連して改正された条文である。すなわち、改正商法は金銭配当と株式配当とともに認めたため、従来は当期純利益の5%以上を利益準備金として積立てることとしていたのを、金銭による利益配当額の10%以上を積立てることとした（改正商法第458条）。したがって、改正基準は、こうした商法改正の内容をそのまま受け入れた。

12 業種別会計処理基準の格上げ（第131条）

業種別会計処理基準として、すでに従来の規定においても、建設業会計基準⁷⁾を始めとし、リース会計基準・金融業会計基準・保険会計基準・石油およびガス生産会社会計基準等が制定公布されている。これらの会計はその取引の特殊性のために、企業会計基準に準じた会計処理に収めきれない部分が多い。すなわち、業種別会計処理基準は、企業会計基準の内容・範囲でもってすべての取引を規制できないので、これを企業会計基準と同格に引上げ、証券管理委員会が財務部長官の承認を受けて制定することとした。従来の基準においては、証券管理委員会が制定できるようになっていた。

13 退職給与引当金会計の正常化（基準附則2項）

全従業員に対する退職金推計額を引当計上するのが企業会計の基本精神であり、従来の基準も改正基準も共に依拠している基本的な立場である。しかし今までは“証二”により、全従業員に対する退職金推計額の50%のみ引当（法人税法による処理）計上するようになっていた。これを今般の改正により“証二”を廃止し、100%引当計上することとした。ただし、急激な変化を緩和するため、改正基準年度末現在の退職給与引当不足額は、次の年度より5年以内に毎決算期において均等額以上を追加計上するようにして、その会計を正常化した。

VI 結 語

改正商法の発効により、上場企業、一般投資家および証券市場にすくなからぬ影響が及ぶものとおもわれる。

・まず企業の立場から見たばあい、準備金の資本組入れを著しく容易ならしめたため、収益性がよく社内留保の多い相当数の上場企業が、無償増資を検討するものとおもわれる。低率増資⁸⁾にともなう少額投資家の不満解消と、有償

7) 証券管理委員会制定、「建設業会計処理基準」、1983年10月20日。

8) 上場企業の無償増資財源は主に再評価積立金に依

増資の条件整備等、株価管理の次元から無償増資が活気を帯びる兆しがみえる。無償増資は株式投資に好材料となるであろう。しかし長期的にみた場合、企業体質を弱める流通株式の増加により、株価抑制の要因ともなりうるので、一定の規制が必要との主張もある。

- また、配当制度にも変化があらわれるようになった。株式配当は有償増資および利益の社内留保効果があるため、漸次この制度は普及すると思われる。

- 社債発行限度拡大により、それだけ企業資金の調達が可能となった。現在は流通市場が不安定なため、社債発行限度額はあまり意味をもたないが、収益率が安定すれば、社債発行市場も活性化するであろう。

- また投資家保護に対する規定の強化、少額投資家の権利主張も漸次強くなるものと思われる。少額株主保護の次元から、営業報告書の記載内容を規定することにより、企業開示も漸次強化されるであろう。

- 株式額面額を5千ウオンに上向き調整したことは、証券市場の不安要因となっている。

今般の企業会計基準の改正は、商法改正関連事項の反映、財務部証二事項の影響排除、その他施行過程において現れた問題点を改善することに主眼点がおかれた。

- まず、株式配当と新株引受権証書の発行および譲渡に関する会計処理法が新設された。また、不良債権が発生した場合に貸倒れ処理できるようにしたため、企業財政のいっそうの堅実化を図りうることとなった。そして、退職給与引当

金の場合に、従来は退職給与引当金推計額の50%相当額のみ積立てればよかったのであるが、これを推計額の100%を積立てるよう改め、従業員の退職金を確保することとした。

- しかし、投資資産および貸倒れ会計の処理基準を改めたため、上場企業の対外公表利益が大いに減少し、その結果企業の対外信用度と証券市場に悪影響を及ぼし、企業の資金調達が困難になる恐れがあるとの意見もある。

〔付 記〕

(1) 本稿の訳文における会計用語等については、投稿者・崔永坤助教授の了解をえて、日本の読者向けに一部変更している。

つぎの補注についても、崔助教授の了解を得ている。

(2) 傳賃権とは、日本にはなく、韓国に特有の制度である。すなわち、不動産の所有者にたいし一定の金額を保証金として預けておき、その不動産を一定期間借りて独占的に利用する権利をいう。後日、契約にのっとり当該不動産を返還した場合には、先の保証金は全額払い戻される。したがって、当該保証金は借り賃を不要にし、しかも契約終了時には返還されるという内容の権利金だと考えればよい。借り賃がないため、貸主は託された保証金の利用から得られる利益を享受するのみである。したがって、当該保証金（傳賃金）は日本における権利金または敷金より、相対的に高額である。

(3) 以上の変更・補注の責任は、全在紋（桃山学院大学経営学部助教授）にある。

存し、企業経営成果よりはインフレーション効果に便乗した無償株発行が最近多かった。